

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
自主防災組織育成事業	防災安全課	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	3,851	1,800	5,651				1,800	
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 自主防災組織の育成を促進することにより地域の防災活動を活性化させて、地域防災力の向上を図る。				補正の理由 自治総合センターが実施する平成30年度コミュニティ助成事業に採択されたことから、予算を補正し対応するもの。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								諸収入	自治総合センター助成金		1,800	19 負担金、補助及び交付金	1,800		
(2)事業の必要性 災害時の被害の軽減を図るため、市民の共助の精神に基づく自主的な防災活動を支援する必要がある。				内容 自主防災組織の活動に対する助成 自主防災組織育成補助金 1,800千円 対象防災会：岡成防災会 対象事業：除雪機の購入											
根拠法令 災害対策基本法															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
無線放送施設整備事業	防災安全課	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	305,797	148,000	453,797	107,289		40,700		11
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 防災行政無線設備について、アナログ方式から国が推進するデジタル方式に改修する。 (2)事業の必要性 本施設は市民の生命財産を守るための緊急情報等をいち早く伝達する最も有効な手段であり、高機能かつ利便性の高いデジタル方式への改修が必要である。				補正の理由 事業の早期整備の要望により防衛省補助金が増額配分されたため、予算を補正し対応するもの。 内容 整備予定地区 彦名、加茂、河崎、住吉、成実、尚徳、五千石、巖 工事請負費 143,000千円 監理委託料 5,000千円				財源	財源名		金額	区分	金額		
								国	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金		107,289	13 委託料	5,000		
								地方債	防災基盤整備事業		40,700	15 工事請負費	143,000		
根拠法令	災害対策基本法、米子市地域防災計画														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活保護適正実施事業	福祉課	3	民生費	3	生活保護費	1	生活保護総務費	3,861	1,620	5,481	810				810
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 平成30年度制度改正に伴う生活保護システムの改修を行う。 (2)事業の必要性 平成30年10月以降の生活保護基準の見直しに伴い、保護基準額の算出に対応するために必要である。				補正の理由 平成30年3月に平成30年10月以降の生活保護基準の改正内容が示されたことにより、システム改修が必要となったため、予算を補正し対応するもの。 内容 生活保護システム改修委託料一式 1,620千円				財源名		金額	区分	金額			
								国	生活保護適正化実施事業費補助金	810	13 委託料	1,620			
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
障がい者福祉施設整備費補助事業	障がい者支援課	3	民生費	1	社会福祉費	3	障がい者福祉費	0	2,381	2,381			2,300		81
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 社会福祉法人等が障がい者支援施設の新設等を行うに際し、整備費を米子市民間障がい者福祉施設整備費等補助金交付要綱に基づき助成する。				補正の理由 平成30年3月に国県補助金の内示があった施設について、平成30年度中の竣工をめざした施設整備を支援するため、予算を計上し対応するもの。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								地方債	障がい者福祉施設整備事業		2,300	19	負担金、補助及び交付金	2,381	
(2)事業の必要性 障がい者支援施設の新設等を促進することにより、障がい者の受け入れ体制を整備することが必要である。				内容 ・共同生活援助施設の新設に対する補助金の交付 （定員10人） 建設予定地 石井 国県補助金 32,470千円×市補助率1/15＝2,164千円 ・生活介護施設の改築に対する補助金の交付 （定員26名から30名に増員） 改築予定地 西倉吉町 国県補助金 3,261千円×市補助率1/15＝217千円											
根拠法令	米子市民間障がい者福祉施設整備費等補助金交付要綱														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
公立保育所ブロック塀緊急対策事業	子育て支援課	3	民生費	2	児童福祉費	3	子ども・子育て支援費		6,000	6,000			6,000		
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 大阪北部地震の被災状況を踏まえ緊急点検を行った結果、公立保育所のブロック塀のうち耐震対策が必要なものが確認されたことから、撤去、改修等の対応を行うもの。 (2)事業の必要性 安全で安心な子育て環境を確保するため、早急に事業を実施することが必要である。				補正の理由 大阪北部地震の被災状況を踏まえ、速やかな対策が必要のため、予算を計上し対応するもの。 内容 ブロック塀の撤去等 実施箇所 東保育園 4,900千円 淀江保育園 500千円 宇田川保育園 600千円				財源 地方債	財源名		金額	区分	金額		
									児童福祉施設整備事業		6,000	15 工事請負費	6,000		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童福祉施設ブロック塀緊急対策事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費		4,000	4,000			4,000		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 大阪北部地震の被災状況を踏まえ緊急点検を行った結果、児童遊園地に耐震対策が必要なブロック塀が確認されたことから、撤去、改修等の対応を行うもの。 (2)事業の必要性 安全で安心な子育て環境を確保するため、早急に事業を実施することが必要である。			補正の理由 点検結果を踏まえ、緊急性が高いものについて、早急な対策が必要なため、予算を計上し対応するもの。 内容 ブロック塀の撤去等 実施箇所 淀江児童遊園地 4,000千円			財源 地方債	財源名		金額	区分	金額	
							児童福祉施設整備事業		4,000	15 工事請負費	4,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
園芸産地活力増進事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		437	437		291			146
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 米子市の特産品である白ネギの生産力を高めるため、JA鳥取西部が行う白ネギ定植機の導入経費について支援を行う。 (2)事業の必要性 白ネギ定植機を導入し、定植作業を受託することで、新規就農者や定植機を所有していない農家等の作業効率向上や作付面積の維持・拡大及び白ネギの生産性を高めることにつながるため、事業の実施が必要である。			補正の理由 作業受託体制が整ったことに伴い、周年的な作業体系の中で早期に導入する必要がある、予算計上するもの。 内容 事業実施主体 JA鳥取西部 事業内容 白ネギ定植機(1台)の導入 事業費 1,400千円のうち874千円 (米子市と境港市で作付 面積按分) 補助率 1/2 補助金 437千円				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	園芸産地活力増進事業費補助金		291	19 負担金、補助及び交付金	437
根拠法令			園芸産地活力増進事業費補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
担い手確保・経営強化支援事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		30,000	30,000		30,000			
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 経営発展に取り組む担い手(法人)が行うイチゴ観光農園の設置経費について支援を行う。 (2)事業の必要性 本事業により、担い手法人の経営発展が見込まれるとともに、観光客の集客、インバウンド需要の取り込み等、地域活性化に寄与することが見込まれるため、事業の実施が必要である。			補正の理由 国の平成29年度補正予算の事業に採択されたことに伴い、平成30年度中に事業を完了する必要がある、予算計上するもの。 内容 事業実施主体 農業法人 事業内容 イチゴ栽培用ビニールハウス6棟 高設栽培システムの設置 事業費 66,419千円(補助対象上限 60,000千円) 補助率 1/2 補助金 30,000千円				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	担い手確保・経営強化支援事業費補助金		30,000	19 負担金、補助及び交付金	30,000
根拠法令	担い手確保・経営強化支援事業実施要綱、鳥取県担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
橋りょう補修事業	都市整備課	8	土木費	2	道路橋りょう費	2	道路維持費	180,000	14,700	194,700	8,052		6,600		48
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 市道橋りょうの延命化及びライフサイクルコストの縮減を図るため、橋りょう長寿命化修繕計画に沿って年次的に補修を行うもの。 (2)事業の必要性 歩行者や車等の安全な通行を確保するため、また、年次的計画により、早期補修することで市道橋りょうの延命化を図ることができる。				補正の理由 国からの交付金の配分に応じて、橋りょうの補修の進捗を図るため、予算を補正し対応するもの。 内容 市道橋りょうの補修工事 14,700千円				財源 国 地方債	財源名		金額	区分	金額		
									社会資本整備総合交付金(都市整備課)		8,052	15 工事請負費	14,700		
									橋りょう整備事業		6,600				
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
公園ブロック塀緊急対策事業	都市整備課	8	土木費	4	都市計画費	2	公園費		1,000	1,000			1,000		
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 大阪北部地震の被災状況を踏まえ緊急点検を行った結果、公園のブロック塀のうち耐震対策が必要なものが確認されたことから、撤去、改修等の対応を行うもの。 (2)事業の必要性 安全で安心な都市環境を確保するため、早急に事業を実施することが必要である。				補正の理由 点検結果を踏まえ、緊急性が高いものについて、早急な対策が必要なため、予算を計上し対応するもの。 内容 ブロック塀撤去及びフェンス新設 実施箇所 三柳団地2号公園 1,000千円				財源	財源名		金額	区分	金額		
								地方債	公園事業		1,000	15 工事請負費	1,000		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市営住宅長寿命化改善事業	住宅政策課	8	土木費	5	住宅費	2	住宅建設費	263,782	126,100	389,882	60,448		60,400		5,252
事業の概要と必要性				補正の理由					補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 既存市営住宅の長寿命化改修を行うもの。 (2)事業の必要性 米子市営住宅長寿命化計画に基づき、既存住宅の改修に重点を置いた整備を行う必要がある。				補正の理由 国からの交付金の配分に応じて、市営住宅の長寿命化の進捗を図るため、予算を補正し対応するもの。 内容 長寿命化改善工事及び工事監理(市営河崎住宅49R1棟)ほか 126,100千円					財源	財源名		金額	区分	金額	
									国	社会資本整備総合交付金(住宅政策課)		60,448	13 委託料	3,000	
									地方債	公営住宅建設事業		60,400	15 工事請負費	119,700	
												19 負担金、補助及び交付金	2,000		
												22 補償、補填及び賠償金	1,400		
根拠法令				公営住宅法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
非常備消防費	防災安全課	9	消防費	1	消防費	1	非常備消防費	69,589	500	70,089				500	
事業の概要と必要性						補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 米子市消防団女性分団は、地域の防火広報や防災知識の習得に努め、住民や企業への救命講習や、保育園、幼稚園で防災教室を開催している。より大きな規模で講習会を開催できるよう音響機材等を導入するもの。 (2)事業の必要性 防災講習等を開催することで、更なる地域防災力の向上が期待できるため、事業の実施が必要である。						補正の理由 自治総合センターが実施する平成30年度コミュニティ助成事業に採択されたことから、予算を補正し対応するもの。 内容 講習会用音響機材の導入 拡声器、ワイヤレスアンプ等 500千円				財源	財源名		金額	区分	金額
										諸収入	自治総合センター助成金		500	18 備品購入費	500
根拠法令	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校ブロック塀緊急対策事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		41,000	41,000			41,000		
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 大阪北部地震の被災状況を踏まえ緊急点検を行った結果、小学校のブロック塀のうち耐震対策が必要なものが確認されたことから、撤去、改修等の対応を行うもの。			補正の理由 点検結果を踏まえ、緊急性が高いものについて、早急な対策が必要なため、予算を計上し対応するもの。				財源名				金額	区分
							地方債	学校教育施設等整備事業		41,000	15 工事請負費	金額
(2)事業の必要性 安全で安心な教育環境を確保するため、早急に事業を実施することが必要である。			内容 プール 7校 目隠しフェンス新設等 23,000千円 プール以外 5校 ブロック塀撤去及びフェンス新設 18,000千円									41,000
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校ブロック塀緊急対策事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費		16,000	16,000			16,000		
事業の概要と必要性			補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 大阪北部地震の被災状況を踏まえ緊急点検を行った結果、中学校のブロック塀のうち耐震対策が必要なものが確認されたことから、撤去、改修等の対応を行うもの。			補正の理由 点検結果を踏まえ、緊急性が高いものについて、早急な対策が必要なため、予算を計上し対応するもの。				財源名				金額	区分
							地方債	学校教育施設等整備事業		16,000	15 工事請負費	金額
(2)事業の必要性 安全で安心な教育環境を確保するため、早急に事業を実施することが必要である。			内容 プール 3校 目隠しフェンス新設等 12,000千円 プール以外 1校 ブロック塀撤去及びフェンス新設 4,000千円									16,000
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
幼保小連携推進モデル事業	学校教育課	10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費		300	300		300			
事業の概要と必要性				補正の理由						補正額の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 幼稚園・保育園・認定こども園の園児が小学校に就学した後、環境変化にスムーズに対応できるよう、園児、保護者、保育士と小学校の児童、教職員とで連携し、情報共有や交流を行うモデル事業を就将小学校区で実施する。 (2)事業の必要性 園児が小学校に就学するにあたり、園児の段階から小学校側と連携し情報共有や交流を行うことで就学後の環境変化にスムーズに対応できるようにする必要がある。				補正の理由 県が実施する幼保小連携推進事業の委託を受けることから、予算を計上し対応するもの。 内容 ① 就将小学校区幼保小園長・校長連絡会を定期的に開催 ② 小学校教員による園児の指導 ③ 保育士等による児童の指導 ④ 親子で参加できる催し						財源 県	財源名		金額	区分	金額
											幼保小連携推進事業委託金		300	11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	65 150 85
根拠法令				発達障害者支援法、学校教育法、その他関連通知											